

なかの区議会だより

No. 223 平成23年(2011年)8月11日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5585 FAX3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



7月19日に開設した区民活動センター

第2回定例会

平成23年度中野区一般会計 補正予算など23議案を可決

区議会は第2回定例会で、「平成23年度中野区一般会計補正予算」など区長提出17議案のほか、「地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書」など議員提出6議案を可決しました。また中野区監査委員の選任に同意しました。

第2回定例会は、6月20日から7月5日まで開かれました。

議案の審議に先立ち、初日に区長の行政報告を受け、22日から3日間、21人の議員が区政課題について一般質問を行いました。

この定例会では、東日本大震災に伴う復興支援事業や節電対策、区の震災対策

などを実施するための経費を計上した「平成23年度中野区一般会計補正予算」など計17件の区長提出議案を審議しました。そのうち11件を全会一致で、6件を賛成多数で可決しました。

また、「地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書」など7件の議員提出議案を審議し、そ

のうち3件を全会一致で、3件を賛成多数で可決し、1件を否決しました。

請願については、1件をみなす採択としました。

このほか、監査委員に山下清超（やました きよたか）氏を選任する提案に同意しました。

議案に対する 討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。中野区立児童館条例の一部を改正する条例

◆反対討論
長沢 和彦（共産）

（審議結果 可決）
教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議

◆反対討論
浦野 さとみ（共産）

（審議結果 可決）
原子力発電からの撤退を求める意見書

◆反対討論
平山 英明（公明）

（審議結果 否決）

第2回定例会 可決した 議案

区長提出議案

●平成23年度中野区一般会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ2億3535万円を追加計上し、予算額は、111億535万円となりました。

主な内容は、東日本大震災に伴う復興支援事業や節電対策、区の震災対策などを実施するための経費です。

●中野区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

一定の非常勤職員について育児休業及び部分休業をすることができるようにするために必要な事項を規定するものです。

●中野駅北口駅前広場及び東西連絡路整備工事請負契約

中野駅北口駅前広場及び東西連絡路の整備に係る工事を行うため、議決したものです。

●中央本線東中野駅交通広場整備工事委託契約

中央本線東中野駅交通広場の整備に係る工事を行うため、議決したものです。

●机及び椅子の買入れについて
区立小学校の児童用の机及び椅子を購入するにあたり、議決したものです。

●中野区特別区税条例の一部を改正する条例
東日本大震災に係る区民税の控除などに関する特例を規定するものです。

●中野区地球温暖化防止条例
地球温暖化の防止に関する区、区民等及び事業者の責務などを規定するものです。

●中野区立児童館条例の一部を改正する条例
丸山児童館を廃止します。

●中野区障害者福祉作業所条例の一部を改正する条例
中野福祉作業所における指定管理者制度の導入に当たり、管理の基準及び業務の範囲を規定するものです。

●中野区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

主な掲載記事

区政をただす……………2～6面
可決した決議・意見書……………6面
請願の審議結果……………6面

東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の貸し付けに関する特例措置を規定するものです。

●住居表示に関する条例の一部を改正する条例
住居表示台帳などの写しの閲覧及び交付に係る手続及び手数料を規定します。

●特別区道路線の認定について
大和町四丁目地内の新路線を認定します。

●中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例
緑野学童クラブの分室の廃止及び緑野学童クラブの位置を変更するものです。

●中野区立キッズ・プラザ条例の一部を改正する条例
キッズ・プラザ緑野を設置するものです。

●中野区保育所条例の一部を改正する条例
弥生保育園の分園を設置するものです。

●中野区立学校設置条例の一部を改正する条例
中野区立小中学校再編計画に基づく区立学校の統合に伴う区立中学校の廃止及び新設をするものです。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医

議員提出議案

●意見書（3件）
●決議（2件・前監査委員に対する感謝状贈呈に関する決議 他1件）
（意見書・決議1件の内容は6面に掲載）
●議員の派遣について

議員の辞職と 繰上補充

せきと進議員（共産）の辞職が7月5日に許可されました。これに伴い、7月19日の選挙会で、次の議員が繰上補充されました。



小宮山たかし
（こみやま たかし）

無所属
住所 中野区弥生町3-8-6 井上ビル1F
☎（6426）1188

第2回
定例会

区政をただす

一般質問

東日本大震災における

中野区の取り組みを問う

自由民主党議員団

市川 みのもる



①今回、区が行った支援活動は、国や東京都が作るうとしていた枠組みにとらわれないもので、他自治体へも広まっております。現実的な支援方法として高く評価できる。しかし、自治体独自の支援活動に、国からの財政面での支援や積極的な関与がないのが現状である。

財政面での十分な措置を講じるとともに、的確な助言を行うことで、自治体の支援を物心両面で支えるのが国の責務と考えるがどうか。②放射線問題に関して、自治体に求められているのは、正しい知識を広めることであると考える。風評被害の防止と被災地の経済復興の

ために、放射線について正しい知識が広まるよう、地域や学校、区民に積極的に働きかけてはどうか。

区 長 ①この非常時に自治体が幅広い国民連帯の先頭に立つて行っている支援を受け止めることは、国の責務だと考える。一刻も早く、自治体の動きをきちんと受け止めて支援する枠組みを作るべきである。②放射線に関する知識普及のための小冊子の配布などを通じ、風評被害の抑制を図

震災の記憶を風化させず
全力で復興支援の継続を

公明党議員団

やながわ 妙子



未曾有の大震災から3カ月過ぎた今、復興を見届けるまで支援を継続させることが必要だ。①被災地の障

害者施設では作品の販路開拓を東京での要請があった。ぜひ応援してみたい。

②柔軟な対応が取れる支援の仕組みを構築すべきでは

③基本情報を一元化した被災者支援システムの導入を

平時にこそ準備してはどう

か。④ボランティア活動の

推進のため、社会福祉協議

会に対して助成を行ってみ

ては。また、保険料の助成

を行うべきでは。⑤熱中症

対策として高齢者施設を区



被災地の障害者施設作製「福幸だるま」

民に開放し、気軽に立ち寄れるようなネーミングにしてみてもどうか。

区 長 ①福祉売店での販売など、支援を検討したい。②計画している産直フ

ェアなどを機に、団体相互

間の協力・連携を推進した

い。③災害発生時、被災者

情報の一元化は大事であり

他自治体の例も参考に考え

ていく。④経費などの必要

な支援を行う。保険につい

ては調整を図りたい。⑤親

しみあるよう、工夫したい。

特別支援教育の推進を

特別支援教育体制はおお

むね整備されたが、学校現

つていく。また、区の試測結果の分析や公表など、放射線にかかる情報について、随時、分かりやすい形で提供していく。

教科書問題について問う

新しい教育基本法・学習指導要領に沿っていない教科書が検定に合格していることについて、区長並びに教育長はどう考えるか。

区 長 ①日本の歴史を正しく子どもたちに伝えていくことは極めて重要であり、教科書選定にあたっては十分配慮し、適切な選択をしてもらいたい。

教育長 我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深めることができる教科書を選定できるよう、採択に

取り組んでいきたい。

場では未だ深刻な問題を抱えている。①学習や集団生活に配慮が必要な生徒数の推移は。②こうした状況への教育委員会の対応は。③通常学級で出来る特別支援教育の具体的実践方法の仕組みを検討すべきでは。④特別支援教育の充実が学校教育全体の充実につながる

と考えるが、区の見解は。

教育長 ①19年度は1400人、22年度は1900人である。②全ての学校に特別支援教育コーディネーターを配置したほか、研修を実施し、資質向上を図っている。③全児童が見通し

原発依存からの

脱却について問う

日本共産党議員団

長沢 和彦



今の原発技術は未完成で危険なものだ。核燃料棒の中に蓄積される放射性物質を原子炉の内部に完全に閉じ込める技術はなく、我が国のほとんどの原発で使われている「軽水炉」は構造上の問題がある。使用済み核燃料を後始末する方法も見つけ出されていない。これらの課題が未解決のまま推進されているのが原発行政の現状だ。原発撤退の取り組みが必要ではないか。

区 長 原発への依存は急速に転換はできないが、原発の安全性、再構築の道筋や代替となる発電方法の

実現可能性など、幅広く議論していく必要がある。

区立小・中学校の耐震化を急げ

国は、これまでの安全・安心な学校づくり交付金に代わり、学校施設環境改善交付金を設けた。また、都は補正予算で、耐震化のための補助を行う対象施設を拡大することを決めた。子どもたちの安全確保、地域の避難所としても学校の耐震化は欠かせない。国と都の交付金の活用を図って、

残された施設の耐震化を急ぐべきである。区の見解は。

震災時の事業継続計画と復興対策を問う

中野区議会民主議員団

佐伯 利昭



①「緊急対策中野2011」では、個別のマニュアルなどの早期策定が掲げられているが、進行状況は。②震災復興マニュアルについて、東京都区市町村向け標準モデルに合わせ新たなマニュアルを作成したいということであったが、その後の進行状況及び区民への周知は。③被災市街地の復興には、多くの区民との協働作業や合意形成が不可欠である。速やかな復興を目的とした根拠条例を制定すべきではないか。

区 長 ①現行の業務マ

ニュアルを再検証し、不足

の持てる指導に取り組んで

おり、指定校で「授業のユニバーサルデザイン」を研究、検討している。④特別支援教育の視点に立った指導こそが、学校教育の充実につながる認識している。

教育長 耐震改修計画の改定及び国の交付金の活用により、早期に完了するよう取り組んでいく。

認可保育園の大幅な増設と充実を

区は待機児をゼロにする

と述べてきたが、定員の弾

力化や認証保育所の誘致な

どでは解消されない。面積

基準の緩和については、「子どもにしろ寄せがいく制度」との反対を受けて東京都児童福祉審議会は態度表明を断念した。認可保育園を希望しても入れなかった子どもは今年度356名であった。区民の願いは認可保育園の大幅な増設と充実であると考えがどうか。

区 長 可能な範囲で認可保育園の定員増は行つて

いる。区立保育園の建て替え民営化による定員拡大を進めるとともに、さまざまな保育サービスを組み合わせ

て解消に努めていく。

いる。区立保育園の建て替え民営化による定員拡大を進めるとともに、さまざまな保育サービスを組み合わせ

て解消に努めていく。

特養ホームの増設を急げ

現行の第4期介護保険事業計画では、特養ホームの増設により700床の見込みを設定していたが、現在630床である。東中野に1カ所50床が増設される予定だが、計画で掲げていた南部圏域での整備は進まない。第5期計画で、南部圏域での建設をはじめとした特養ホームの増設を盛り込むべきではないか。

区 長 南部、中部の特

養ホームについては引き続き可能性を追求する。保健福祉審議会での検討を踏ま

え、第5期計画を策定する。

初に予想される、さまざまな苦情への対応策は。④今後の地域防災への支援などはだれが行うのか。

区 長 ①暫定的な住民

票の写しと印鑑登録証明の

取り次ぎ以外、100近く

になる。また、ポスター、

ホームページ、区報などで

周知する。②事前に業務研

修を行う。③苦情に対応で

きるよう研修や事務引き継

ぎを行う。④区職員が各区

民活動センターに地域本部

を開設し、災害対応を行う。

なかに区議会_223_02_5校.eps

東日本大震災被災者支援に 自助・共助・公助連携を

みんなの党

石川 直行



①区は継続的な職員派遣を行っているが、区民啓発のため体験型ボランティアを募り、被災地への口帰り送迎を行っている。②非常災害時救援希望者登録制度の情報を、防災会役員の共有

東日本大震災を教訓とした 地域防災計画の見直しを

自由民主党議員団

伊東 しんじ



東日本大震災の被災地を目の当たりにして、中野区地域防災計画の被災想定見直しの必要性を痛感した。

①災害時、正確かつ迅速な情報の収集・伝達は、被害の最小化、被災者への的確な支援、復興計画の策定に對して、極めて重要である。避難者情報の収集の円滑化を図るため、避難者情報システムを導入すべきでは。併せて、避難所である学校のパソコンを入力端末として、既存のLANを通信手段に活用してはどうか。②今年から日常の見守り支援の拡充を目指し、地域支えあいネットワーク事業が展開される。災害時要援護者の救援制度については、こうした組織・制度の変更に伴い、見直すべきでは。③地域防災訓練でペットの同

テニア派遣を行っているが、時期や規模など、さまざまな形で充実を図っていく。②ニーズを把握し、必要な範囲で共有すべきと考える。

とすべきでは。③避難所開設時の地域本部は、区民活動センター職員が担うのか。④避難所一律の備蓄物資数量は検討が必要ではないか。

新たな視点・角度から 震災・防災対策を見直せ

公明党議員団

小林 ぜんいち



①今回の原発事故により放射線測定と正しい知識の普及・啓発が必要となった。区内での測定の方策を明らかにし、結果の迅速な公表とともに、地域での講演会や放射線について説明した小冊子の配布を拡大しては。

②公的施設への避難に時間などによる応急住宅の供給数の見込みは。③従来の2階建て仮設住宅を改め、3階建ての計画を都と協議し、進めてはどうか。

低所得者も負担可能な 国民健康保険料の設定を

日本共産党議員団

金子 洋



国保料の度重なる値上げに加え、今年度から国保料の算定方式が住民税方式から、旧ただし書き方式に変えられ、低所得世帯や家族の多い世帯に大きな値上げとなった。低所得者には負担の限界を超えており、国保料を払いきれず滞納者が増えることが予測される。

①国保料と医療費一部負担

を要する区民には、近隣の災害時対応設備を持つ民間建物が必要な意味を持つ。このような設備の設置を義務化・条例化すべきでは。③現在の行政防災無線には改善すべき点が多い。家庭の電話機を用い、何度も確認のできる音声自動応答サービスを併用しては。④児童の引き取りを巡る混乱回避のため、緊急時の避難基準を小学校で設けては。⑤布製よりも安全性の高い防災頭巾型ヘルメットを小学生に導入すべきでは。

設定されており、引き下げは考えていない。③国庫負担を求めることは、最終的に国民が負担することにもなるので、今後の社会保障制度がどうあるべきか、議論していく必要があると考えている。

②低所得者の生活維持のため、国保料の引き下げが必要では。③国保財政の悪化が続いてきた原因は、定率国庫負担が引き下げられたことにある。値上げを抑えるため、国に国庫負担の増額を求めるべきでは。

区 長 ①減免の拡大は現在考えていない。②負担できる金額として保険料は

り、講演会と同様にニーズに応え、追加対応も検討したい。②地域防災計画の見直しの中で災害時の民間建築物の地域貢献について検討したい。③導入済みの自治体の実情を把握し、導入の方向で検討したい。

わたれたのは369棟であり、無料耐震診断が実際の耐震化施工に結びついていない。2007年の改正被災者生活再建支援法で、「住宅は個人の財産だから自己責任で」という考えは打ち破られている。建て替える資金のない方に、せめて耐震改修工事だけでも広げるため、工事費の助成が必要と考えるがどうか。

区 長 耐震改修は、個人の財産形成につながることにするため、助成は行っていない。

鷺ノ宮駅南口にエレベーターの設置を

福島第一原発事故の 影響から区民の安全を守れ

中野区議会民主議員団

森 たかゆき



①福島第一原発は不安定な状態が続き、区民は不安を感じている。不安の解消や安全確保のためにも、最悪のシナリオを想定し、備えるべきだが、区では最悪の場合をどのように想定しているのか。②放射能の影響について、中野区は安全との見解だが、区には専門家がいない中、どのように判断したのか。③土壌や学校のプール、食材などの放射線量を測定すべきでは。

区 長 ①政府は原発事故収束しか想定しておらず、

では。②震災の影響による新たなハイリスク者層が発見された場合、アウトリーチの観点から積極的な働きかけを行うべきでは。

区 長 ①精神保健相談者の震災との関連は分析していない。②個別ケアの必要な方には要因に関わらず、状態に応じて対応していく。

土壌の放射能から子どもの安全・安心を確保せよ

みんなの党 後藤 英之



放射能汚染の情報が錯綜し、区民の強い不安感が継続している。特に子どもへの放射性物質の影響が心配である。区独自で学校、保育園の砂場の放射線量を測定し、区報やホームページで調査結果を公開しては。

区 長 発生源からの距離や都の測定データなどの状況から、土壌においても安全と考え測定は行わない。個人の生産性向上を支えよ

区民の経済不安への根本的な対策として、区内の産業振興、生産性向上が必要である。事業者、起業家、就労者や求職者向けに個人の生産性向上のための支援をしては。産業振興戦略の面からも複合的な高度ビジネス研修体系を提供しては。区 長 個人の生産性向上は必要と考え、これまで支援事業を展開している。

ツイッターの活用を図れ

震災後、リアルタイムの情報発信の必要性を実感するが、区でもツイッターを導入し、ホームページの更新情報の発信を始めては。

区 長 ネットを活用する手段として、ツイッターも検討していく。

東日本大震災に

区の震災対策を学べ

公明党議員団 平山 英明



する。③公衆無線LANを含めた通信手段について、災害時に最も効果的な方法を探っていきたい。

夏の電力不足対策に効果の高い取り組みを

①都は、沿道建築物の耐震化を図る必要がある道路を、特定緊急輸送道路に指定し、対象建築物の耐震診断の義務化や罰則を定めるなど強い姿勢を見せている。特定緊急輸送道路が定められた場合、区としても、沿道建築物耐震化のための目標を、改めて優先的に設定する必要があるのではないかと。また、そのために区独自の追加支援策や、耐震化について都に助成の増額を求めるなど、特段の対策が

災害被害の最小化に向け

防災から減災へ転換せよ

自由民主党議員団 内川 和久



①震災当日、区は避難所2か所に帰宅困難者約500名を収容したが、十分ではなかったと聞く。JRに災害時の中野駅構内の開放を強く求めるとともに、今後、駅周辺に展開予定の大規模事業者などと事前に先進的な協議を行い、避難場所を確保すべきでは。②防災行政無線が聞こえづらかったなどの声を聞く。屋外の拡声子局の設置箇所や音量・スピーカーの高さなどを改善すべきでは。③震災の影響で、耐震性が劣る桃

園地域センター分室の利用中止が突然決定されたが、近隣に同様の施設がなく、長い距離の移動が困難な高齢の利用者が困惑している。区の今後の対応は。④分室跡地にはU18プラザが建て替え予定だが、中高生等の利用が少くない昼の時間帯は高齢者の集会施設としては。区 長 ①JRに災害時の駅施設開放の検討を要望したい。警大等跡地開発で業務を開始する大学・企業とも協議し、帰宅困難者の受け入れに協力を求めたい。

区 長 ①指定に対応して、目標の設定や効果的な支援策の実現に向けて取り組むとともに、都に対して、一層の取り組み強化を要請する。②中野駅周辺や区内の主要幹線道路における帰宅困難者への情報提供の方法や情報機器の活用も検討

②今後デジタル化などの再構築を行う際の対応により、放送の聞こえづらいう区域の解消を図りたい。③利用申請済みの団体には同じ日時に近隣の施設を紹介した。今後とも相談体制を確保し、丁寧に対応したい。④U18プラザに必要な機能について地域とも今後協議したい。

速やかな施設開設で地域のスポーツ振興に取り組み

中部すこやか福祉センターの地域スポーツクラブの開設が数回延期された。①理由と正式な開設時期は。②グラウンドの早期利用開始に向けた区の取り組みは。区 長 ①震災後の電力

震災経験を踏まえた訓練を

自由民主党議員団 高橋 ちあき



東日本大震災発生時、緊急地震速報が発せられた。これにより、地震発生の数秒前だが安全を確保し、状況を見極めることができ、改めて緊急地震速報受信機の必要性を感じた。①区内全施設への受信機配備計画は。②速報を取り入れた防災訓練を実施するべきでは。

④避難所運営委員が避難所の開設を知らない地域があった。反省を踏まえた訓練をするべきでは。

区 長 ①本庁舎、全区立小中学校は昨年設置した。その他200施設に設置予定である。②自衛消防訓練や各学校の防災訓練で実施している。③避難所開設の判断の根拠を確立し、現場判断での開設を検討したい。④避難所機能を強化するため、訓練を推進する。

区民活動センター移行後の災害時の対応を問う

①施設の防災機能として

区民活動センター転換後の

一時避難所の運営を問う

自由民主党議員団 若林 しげお



地域センターは、大災害以外の火災や水害において、一時避難所として利用される。7月19日以降、区民活動センターとなり運営が大きく変わるが①災害時の

不足の見極めや運営全体に係るさまざまな検討に時間を要しているが、今年度中に開設予定である。②区民の財産の有効活用のために、かき一時避難所を開設でき

の役割、職員の配備体制はどうなるのか。②避難所運営会議は継続されるのか。

区 長 ①区の職員がセンターに参集し、地域防災態勢の拠点となる地域本部を開設し災害対応を行う。②地域本部を構成する職員が責任を持って行う。

スクールソーシャルワーカーを増員し拡充せよ

不登校やいじめなど課題が多いなか、この制度への期待は大きい。①どのような成果の声があるか。②拡充し持続する考えはあるか。

教育長 ①不登校児童生徒の安否確認など、状況に応じた個別の対応に成果が上がっている。②補充し、持続していきたい。

るように、当該区民活動センターで災害対策を行う地域本部職員のうち、地域本部長・副本部長以下数名の職員が鍵を所持し、対応する予定である。

区民の期待に応える防災公園の整備を

南部地域の2つの防災公園は都市計画決定され、整備が開始される。①(仮称)南部防災公園に、消防団の訓練や可搬ポンプ操法大会が可能で、平常時はフットサルなどの軽スポーツが楽しめるスペースを整備してはどうか。②(仮称)本町

五丁目公園に少年野球が可能なスペースを確保してはどうか。③立正佼成会附属佼成病院が区外に移転すると聞いている。南部地域の広域避難場所においても、医療機関との協力・支援体制の確保を強く求めるがどうか。

区長 ①消防訓練やフットサルなどが可能な多目的広場の設置を基本計画

中野新橋駅バリアフリー化の早期実現を

自由民主党議員団 佐野 れいじ



中野新橋駅のバリアフリー化がエレベーター設置により実現可能となった。①今年6月から工事開始と聞くが、バリアフリー化と新駅舎完成予定はいつか。②利便性の面から、改札口に近い階段の横にエスカレーターを設置してはどうか。

区長 ①新駅舎は、まだ詳細設計中であるが、エレベーター及び新駅舎は平成26年度完成と聞いている。②エスカレーター設置に関しては、利用者動線や構造上の課題があると聞いている。利用者の利便性の向上の面からも地元の強い要望があることを伝えたい。

区財政の健全性を問う

財政白書によれば、21年度の区債残高は518億円だが、土地開発公社の借入残高104億円を含めると622億円となる。公社の借入金金は区の借入金であると考え、公社の債務は、区的一般会計には含まれていない。区の財務諸表には

子どもへの放射線の影響に 特段の配慮を

無所属 むとう 有子



かつて区は独自に給食の食材を測定し、10ペクレル以上が検出された食材の使用をやめていた。子どもは放射線による発がんリスクが高い。現在、野菜はセシウムが500ペクレル以下であれば市場に出回る。給食の食材の放射線量を抑えるための努力をしているか。

区長 都内の卸売市場を通った食材を使用し、産地を把握のうえ、国の出荷規制品目に該当しないことを確認するなど、安全性の確保に努めている。

高齢者の移動を手助けする 仕組みの構築を

無所属 近藤 さえ子



熱中症対策などで高齢者会館に向けるのはかなり元気な高齢者に限られる。在宅で高齢者を支える事を考えるなら、高齢者の足を確保することは急務である。本人や家族の満足だけでなく、今後の医療費、介護保険などの削減効果にもつながる。現在、区が行っている仕組みや今後の計画は。

区長 区が助成をしている福祉有償運送がある。この事業へ今後のニーズに対応した必要な支援を行う。

非常時優先業務マニュアルを策定し、早期復旧を図れ

無所属 林 まさみ



①震災時の区外からのボランティア受け入れ体制が迅速に機能するには、日頃から区と社会福祉協議会とが合同訓練を行うなど、連携を図るべきと考えるがどうか。②業務継続の必要性の高い障害者支援など、早期に復旧するための非常時優先業務計画を機能させるには、初動要員の確保などの執行体制の整備が必要だ。そのための全庁的なマニュアルを作成しているか。③今回の組織改正で、防災と

危機管理が二つの部に分かれ、指揮命令系統も分かれることから、的確な災害対策業務が困難となる。しっかりとした災害時対応ができるよう、区民にも分かり易い組織に改めるべきではないか。区長 ①社会福祉協議会との連携を図り、ボランティアの受け入れをしていきたい。②人的な対応について全庁的に検討し、作成を進めている。③防災と危機管理とは、十分に連携し、業務を進めている。



**中野区議会では、
節電対策及び地球温暖化防止のため
クールビズを実施しています。**

コミュニティ・ネットワークの構築を

無所属 奥田 けんじ



なかの生涯学習大学の卒業生等の中には、地域活動を望む者が多い。こうした活動したいという気持ちを地域に結び付ける具体的な取り組みが必要である。①入学対象年齢を55歳以上としているが、定員に満たない場合、55歳未満の希望者を受け入れている。しかし、健全性は保たれているのか。

区長 公社の借入金金は、連結バランスシートにより明らかである。区の決算における債務負担残高でも明確にしている。

本庁舎の安全性確保を急げ

無所属 いながき じゅん子



本庁舎の安全性確保は重要だ。再度耐震診断を行い、結果次第で移転建て替え計画の実施も急ぐべきでは。

区長 震災後の点検で大きな損傷はないことが確認された。壁などの亀裂の原因把握のため今夏調査を行い、対策を検討する。

給食の産地を情報公開せよ。飲食物による内部被ばくに対する保護者の不安を解消するため、給食の食材の産地を公開すべきでは。

常葉少年自然の家で放射線量を測定し高い数値が出た。元々区民の利用率も低い。安全性を区自ら調査し、廃止を含め協議すべきでは。

●中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

へのご意見・ご要望などは、
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693

Eメール
kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

災害時要援護者対策

今後の方向性を示せ

無所属 石坂 わたる



①非常災害時救援希望者に登録していても震災時に安否確認されなかった人がいた。基準はどうなっているのか。また、地域支援あいネットワークとの調整は。②障害者や高齢者、乳幼児のための二次避難所について、今後の開設の方向性は。区長 ①従来は防災会としての判断であったが、安否確認の実施基準を震度5強と定め、必要な場合は5弱以下でも実施する。調整は、きめ細かく対応したい。

閉会中の委員会の動き

平成23年4月～6月

▼議会運営委員会

6/6 第2回定例会の日程などを協議
6/13 第2回定例会の招集日の確認や日程などを協議

今後の議会日程

●第3回定例会(予定)

9月28日～10月28日

●閉会中の委員会

総務委員会 9月16日
区民委員会 9月9日
厚生委員会 9月2日
建設委員会 9月1日
子ども文教委員会 9月1日
中野駅周辺地区等整備特別委員会 9月7日

請願の審議結果

第2回定例会における請願の審議結果は、次のとおりです。

採択

第4号請願 地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求めることについて
(意見書提出—みなす採択)

第2回会 可決した
第2回会 意見書

教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議

文部科学省の教科用図書検定調査審議会は、装丁などではなく、内容を考慮した調査研究を行い、各採択権者の責任のもと、地域実情に適した教科書を採択することや、教育基本法の改正内容や学習指導要領の改訂を理解し、適切な教科書採択を行うよう求めている。よって、中野区議会は、教育委員会において、公正かつ適切な教科書採択が行われるよう強く求める。

第2回会 可決した
第2回会 意見書

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

国会及び政府に対し、地方消費者行政の支援について次の事項を要請します。

1. 国は、地方自治体の消費者行政の充実のため、地方消費者行政活性化基金等の延長も視野に入れ、使途を消費者行政と明示した継続的・実効的な財政支援を行うこと。

2. 国は、あるべき相談窓口の姿の一定の目安を提示するとともに、都道府県と区市町村とが広域的に連携して相談窓口を設置する方策など、地方自治体を利用しやすい制度枠組みを提示すること。

3. 消費者が安心して相談できる消費生活相談窓口の充実・強化のため、相談を担う専門家の消費生活相談員を含め、非常勤であっても、安定して勤務できる専門職任用制度を整備すること。

なお、制度の創設には、国民の消費者行政への高い期待に応え得る、相談員の養成に努めること。

◆震災からの復興に向けた補正予算の早期成立を求める意見書

東日本巨大地震・大津波

被害からの復興は被災地のみならず、日本経済全体の復興を意味することになります。

政府が復興に向けた大規模な補正予算を編成し、執行していくことが、被災者に安心を与え、自治体的な確かな事業を実施することにつながります。

したがって、更なる補正予算を編成し、本格的な復興に向けた力強いメッセージを内外に発信することは、国会及び政府に課せられた重大な使命と考えます。

よって、国会及び政府におかれては、今般の大災害から一刻も早い復興を実現するため、早期に第2次補正予算の成立を図るよう、強く要望いたします。

◆当面の電力需給対策に関する意見書

国会及び政府におかれては、次の項目について速やかに実現を図るよう強く要望します。

1. 自家発電設備、太陽光発電・蓄電池、太陽熱利用システム導入補助を大幅に拡充すること。

2. LED照明設備の導入補助や、エコポイント制度の復活等、国民が節電のメリットを実感できる施策を実施すること。

3. 稼働中の原子力発電所の災害対策に、政府は早急に指針を示し、安全対策を講じること。

意見の分かれた案件(第2回定例会・第2回臨時会)

【○：賛成 ×：反対】

件名	自民 (13)	公明 (9)	共産 (7)	民主 (4)	みんな (2)	無所属 (6)	結果
第2回定例会							
同意							
中野区監査委員選任の同意について(山下清超氏)	○	○	○	○	○	○×	同意
区長提出議案							
中野駅北口駅前広場及び東西連絡路整備工事請負契約	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区立児童館条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区立障害者福祉作業所条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区立キッズ・プラザ条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
第2回臨時会							
同意							
中野区監査委員選任の同意について(高橋あき氏)	○	○	×	○	○	○×	同意
中野区監査委員選任の同意について(小林秀明氏)	○	○	×	○	○	○×	同意
議員提出議案							
東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙における候補者の推薦について	○	○	×	○	○	○×	可決

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主：中野区議会民主党議員団、みんな：みんなの党、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
中野区議会民主党議員団 info@min-c.org
みんなの党 minna.nakanokugikai@mbn.nifty.com